

風疹に関する疫学情報：2021年4月28日現在

国立感染症研究所 感染症疫学センター

2021年第16週の風疹報告数

2021年第16週（4月19日～4月25日）の風疹報告数は1人であった。遅れ報告はなく、第1～16週の風疹累積患者報告数は、第15週から1人増加して6人となった（図1、2-1、2-2）。なお、第16週に診断されていても、2021年4月29日以降に遅れて届出のあった報告は含まれないため、直近の報告数の解釈には注意が必要である。

先天性風疹症候群の報告数

2008年の全数届出開始以降の風疹ならびに先天性風疹症候群（congenital rubella syndrome: CRS）の報告数を示す（<http://www.niid.go.jp/niid/ja/rubella-m-111/rubella-top/700-idsc/5072-rubella-crs-20141008.html>）。2018～2019年の流行で、2019～2020年に5人がCRSと診断され報告された（図3）。2020年第2週の報告以降、CRSの報告はなかったが、2021年第2週に1人が報告された（報告都道府県：岡山県、推定感染地域：大阪府、性別：男、母親のワクチン接種歴：有り（回数：1回、接種年：令和2年、種類：風疹単抗原）、母親の妊娠中の風疹罹患歴：無し）。

2013年以降の風疹報告数

2013年（14,344人）の流行以降、2014年319人、2015年163人、2016年126人、2017年91人と減少傾向であったが（図2-1,2-2,3）、2018年は2,941人、2019年は2,306人、2020年は100人が報告され、2021年は第16週時点で6人が報告された（図1,2-1,2-2,3）。

図1

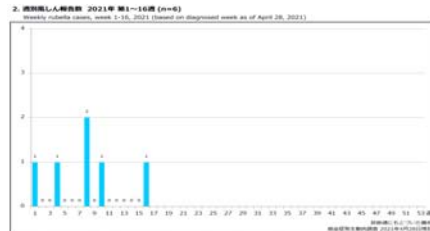


図2-1

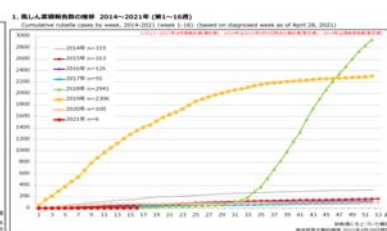


図2-2

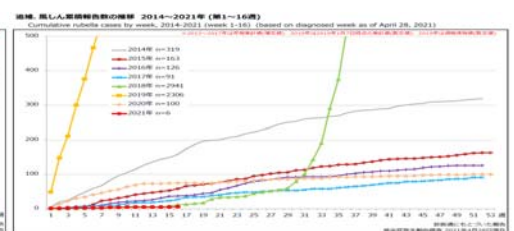
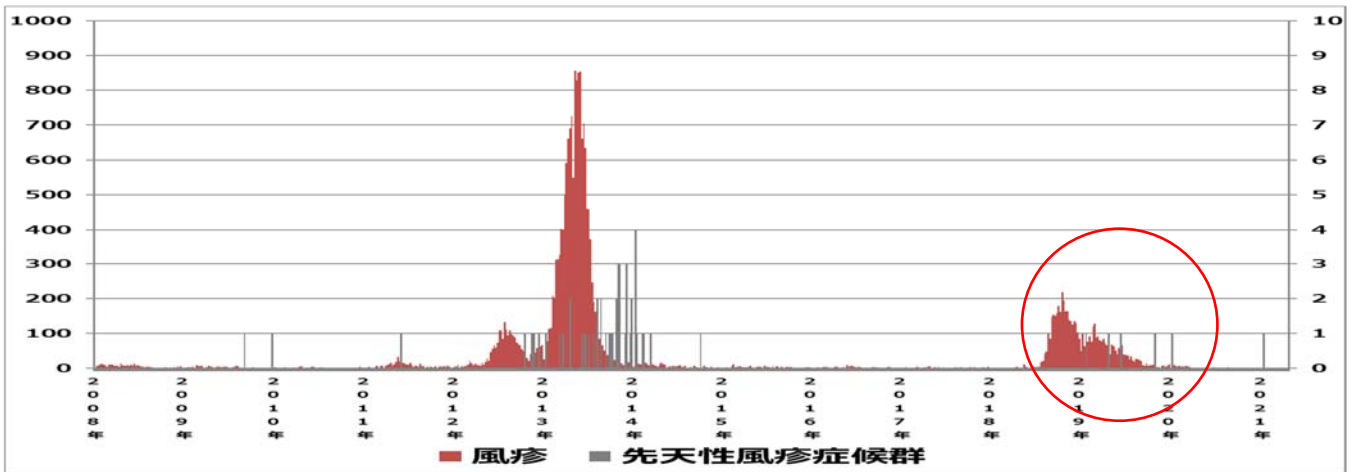


図3

風疹 (人)

先天性風疹症候群 (人)



地域別報告数

地域別には、埼玉県（1人：第15週から1人増加）、千葉県（1人：第7週から増加なし）、東京都（1人：第8週から増加なし）、神奈川県（1人：第9週から増加なし）、大阪府（1人：第7週から増加なし）、山口県（1人：第11週から増加なし）から報告された（図4,6,7）。第16週は埼玉県から1人報告された（図5）。人口100万人あたりの患者報告数は全国で0.05人であり、山口県が0.7人、千葉県が0.2人、埼玉県、東京都、神奈川県、大阪府が各0.1人であった（図6）。関東地方から4人（67%）、近畿地方から1人（17%）、中国・四国地方から1人（17%）で、北海道・東北地方、中部地方、九州地方からの報告はなかった（図4, 7）。

図4

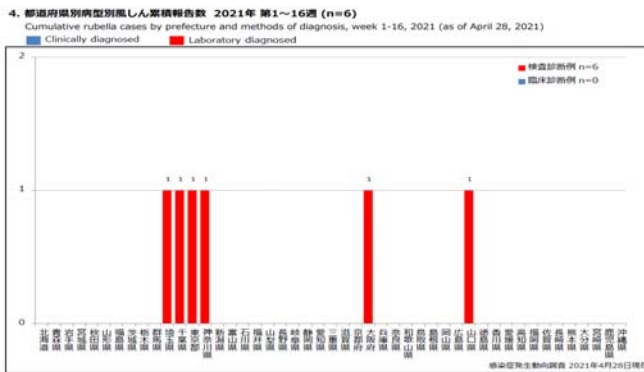


図6

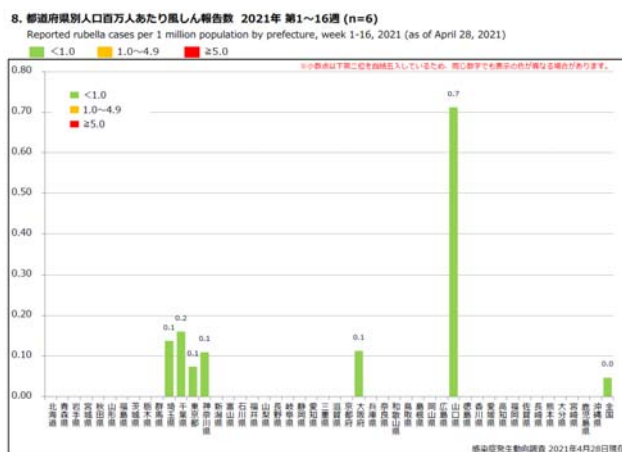


図5

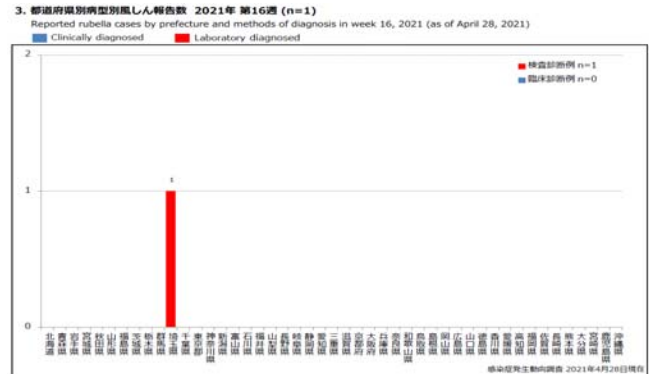
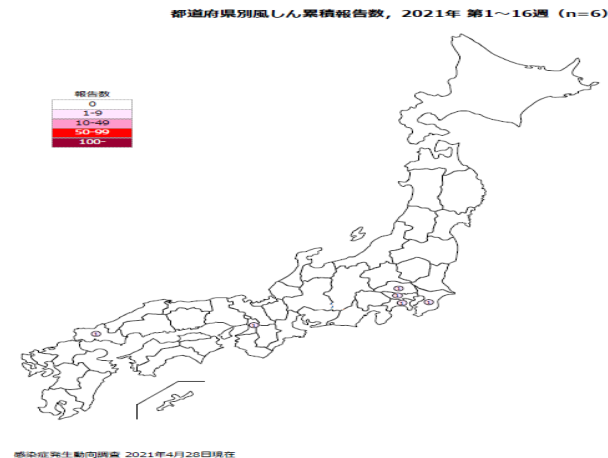


図7 都道府県別風疹報告状況（2021年 第16週）



症状

報告された症状は、多い順に発疹5人（83%）、発熱5人（83%）、リンパ節腫脹2人（33%）、咳2人（33%）、鼻汁1人（17%）であった。その他として左上半身の痛みが1人報告された。

検査診断の方法

1人は血清IgM抗体の検出と、急性期と回復期のペア血清で血清IgG抗体価の上昇が確認された。5人は血清IgM抗体の検出で診断された。このうち1人は、血液、咽頭ぬぐい液、尿の3点セットでPCR検査が実施されていたが陰性であった。

推定感染源

6人とも不明であった。

職業

2018年1月から届出票に追加された職業記載欄では、配慮が必要な職種として教職員が1人報告された。

年齢・性別

報告患者の83%（5人）が成人で、男性が女性の2倍多い（男性4人、女性2人）（図8,9,10）。男性患者の年齢中央値は27歳（6～64歳）で（図10）、第5期定期接種対象の41～58歳はいなかった（図8,10）。女性患者の年齢中央値は30.5歳（29～32歳）であった（図9,10）。

図8

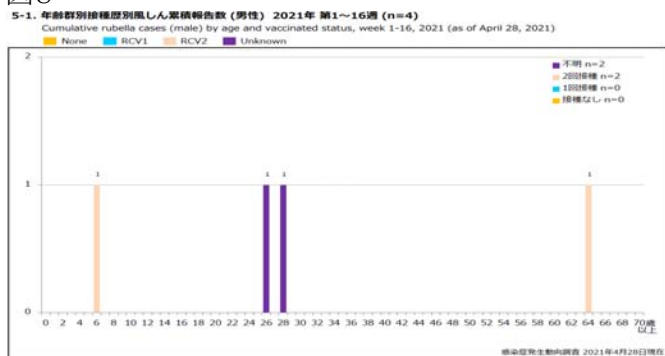


図9

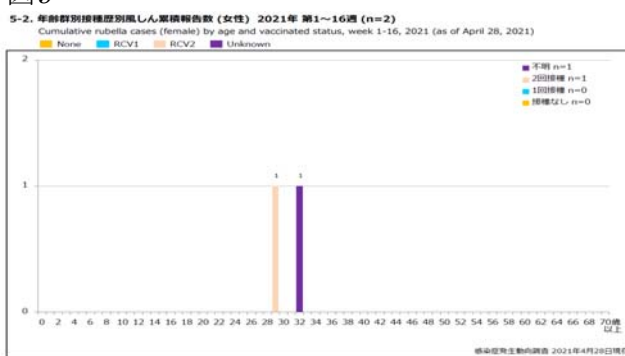
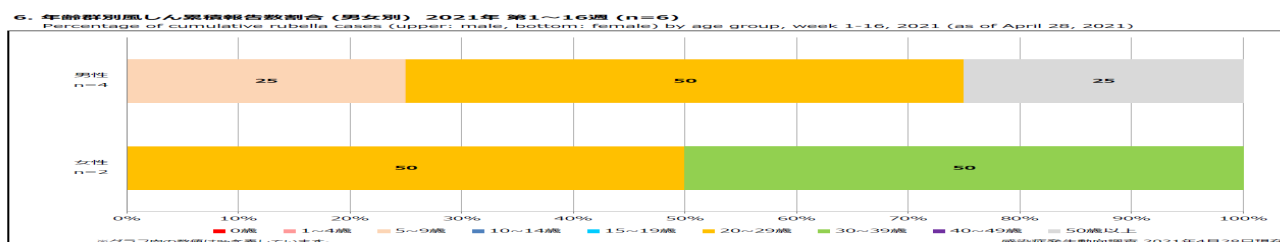


図10



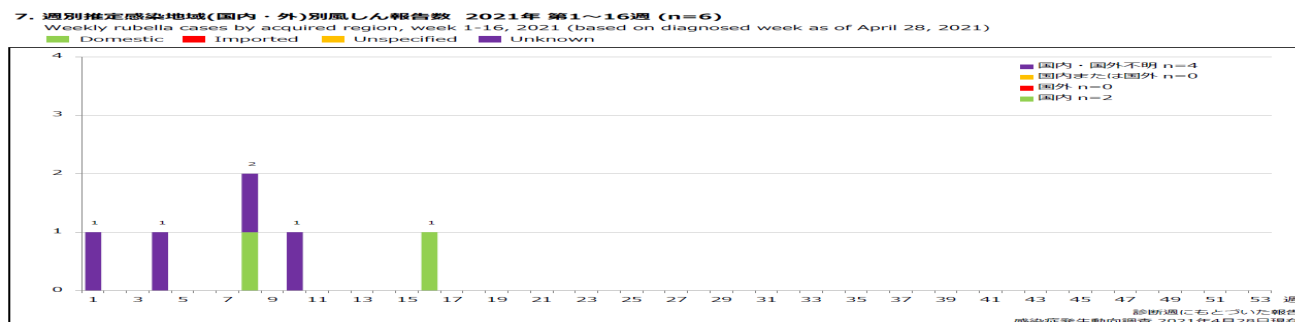
予防接種歴

予防接種歴は、不明が3人（50%）で、3人（50%）は2回接種有りと報告された。1人は接種年月日、ロット番号ともに不明、1人は接種年月日とワクチンの種類（1回目風疹単抗原ワクチン、2回目MRワクチン）、1人は接種年月日/接種年月、ロット番号（MRワクチン2回）が報告された（図8,9）。

推定感染地域

推定感染地域は国内・国外不明が4人（67%）で最も多く、国内での感染は2人（33%）であった（図11）。

図11

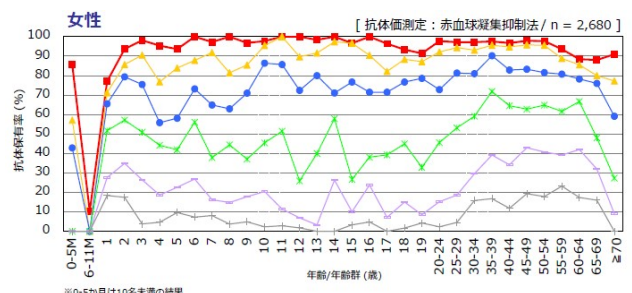
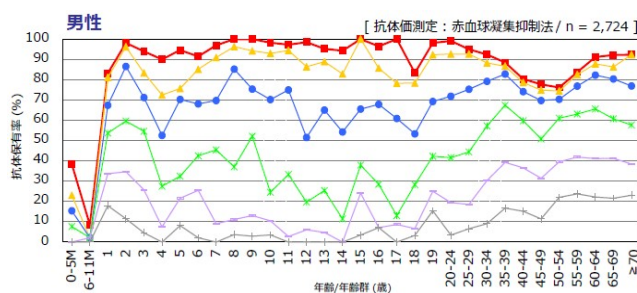


風疹 HI 抗体保有状況

風疹はワクチンによって予防可能な疾患である。予防接種法に基づいて、約 5,000 人規模で毎年調査が行われている感染症流行予測調査の2019 年度の結果を見ると、成人男性は40 代前半 (HI 抗体価1:8 以上:80%)、40 代後半 (同:78%)、50 代前半 (同:76%)、50 代後半 (同:84%) で抗体保有率が特に低い (図 12-1)。2019~2020 年の風疹患者報告の中心もこの年齢層の成人男性であることから、この集団に対する対策が必要である。一方、妊娠出産年齢の女性の抗体保有率 (HI 抗体価 1:8 以上) は概ね 95%以上で高く維持されていた (図 12-2)。妊婦健診で低いと指摘される抗体価 (HI 抗体価<1:8, 1:8, 1:16) の割合は 20 代前半で 27%、20 代後半で 19%、30 代前半で 19%、30 代後半で10%、40 代前半で 17%、40 代後半で 17%存在することから (図 15-2)、特に妊娠 20 週頃までの妊婦の風疹ウイルス感染には注意が必要である。

図12-1 男性年齢/年齢群別風疹 HI 抗体保有状況

図12-2 女性年齢/年齢群別風疹 HI 抗体保有状況



抗体価
 [抗体価測定: 赤血球凝集抑制法 / n = 2,724]
 [抗体価測定: 赤血球凝集抑制法 / n = 2,680]
 ※0-5か月は10名未満の結果
 流行予測2019

第5期定期接種

風疹第5期定期接種対象の昭和37(1962)年4月2日~昭和54(1979)年4月1日生まれの男性(図13)は、積極的に風疹抗体検査を受け、検査結果に応じて予防接種を受けることが勧奨されている。

図13



対象者に対しては、市町村からクーポン券が送付されるが、2019 年度に続き、2020 年度も各自治体からクーポン券が発送された (<https://www.mhlw.go.jp/content/10601000/000645412.pdf>)。発送された対象者は自治体によって異なる。厚生労働省によると、2019年4月1日時点の第5期定期接種対象(昭和37(1962)年4月2日~昭和54(1979)年4月1日生まれ)の男性人口は全国で15,374,162人であった。2021年1月までに抗体検査を受けた人が2,991,764人(クーポン券使用2,925,457人、自治体66,307人)で対象男性人口の19.5%(2020年12月から0.5ポイント増加)、予防接種を受けた人は620,346人(クーポン券使用607,249人、自治体13,097人)で対象男性人口の4.0%(2020年12月から0.1ポイント増加)であった。

各都道府県別のクーポン券使用者数を下記に示す（図14、図15）。クーポン券使用割合が高かった上位5自治体は富山県、岩手県、長野県、滋賀県、秋田県、下位5自治体は京都府、沖縄県、大阪府、神奈川県、福岡県であった（図16）。なお、クーポン券が未送付であっても、市町村に希望すれば、クーポン券を発行し抗体検査を受検できる。風疹抗体検査・風疹第5期定期接種受託医療機関については厚生労働省のホームページ（「風しんの追加的対策について」https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryou/kenkou/kekkaku-kansenshou/rubella/index_00001.html）を参照のこと。風疹はワクチンで予防可能な感染症である。

図14 各都道府県別の抗体検査実施者数（厚生労働省健康局結核感染症課調査）

図15 各都道府県別の予防接種実施者数（厚生労働省健康局結核感染症課調査）

図14

図15

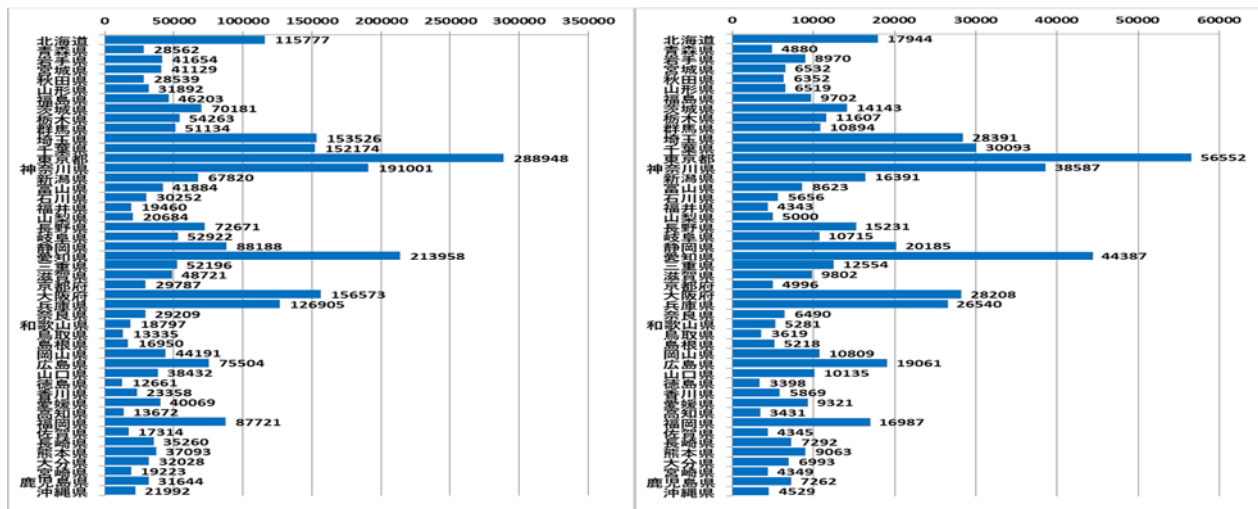


図16 各都道府県別の抗体検査実施者割合（厚生労働省健康局結核感染症課調査） (%)

